

ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン

月次運用報告書

追加型投信／海外／株式

基準日：2022年6月30日

[商品概要]

設定日：2016年9月21日 信託期間：無期限

設定・運用：

決算日：11月15日（休業日の場合は翌営業日）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

| | |
|--------------|---------|
| 基準価額 | 19,887円 |
| 純資産総額 | 224百万円 |
| 銘柄数（マザーファンド） | 110 |
| マザー受益証券投資比率 | 100.0% |

| | |
|----------|-----------|
| マザー純資産総額 | 15,196百万円 |
| 推定リスク | 9.36% |

分配実績（税引前、1万口当たり）

| 決算期 | 分配金 |
|------------------|-------------|
| 第1～2期累計 | 140円 |
| 第3期（2018年11月15日） | 0円 |
| 第4期（2019年11月15日） | 0円 |
| 第5期（2020年11月16日） | 0円 |
| 第6期（2021年11月15日） | 0円 |
| 設定来累計 | 140円 |

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象としたグローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIコクサイ指数（円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。なお、グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドにおいて、委託会社は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数（円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

◆投資対象

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<6月の市場概況>

6月の外国株式市場は、主要中央銀行による積極的な金融引き締め姿勢を受けた景気減速懸念を背景に前半は大幅下落となりましたが、その後は米国債利回りの低下やインフレ懸念の落ち着きが投資家心理を支え底堅く推移しました。米国株式市場は、堅調な製造業景況指数や米雇用統計を受けた金融引き締めへの警戒感から方向感に乏しい展開が続いた後、原油価格の大幅続伸や欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めの発表、5月米消費者物価指数（CPI）の加速などの悪材料が重なり上旬は下落して終えました。中旬に入っても急ピッチの米利上げによるリセッション（景気後退）への懸念を背景に月央にかけて下落基調を強める展開となりました。月後半に入ると米金融当局者がインフレ抑制のための追加措置の必要性を示したことから市場センチメントが改善し押し目買いの動きに転じました。また下旬には米国債利回りの低下に加えインフレ期待を示す指標が下方修正されたことを受けて上昇基調で推移しましたが、月末にかけては米消費者信頼感指数の悪化や低調な個人消費統計を受けて景気後退懸念が再燃し反落に転じました。結局、ダウ平均は30,775.43（前月比-6.71%）、ナスダック総合指数は11,028.74（前月比-8.71%）、S&P500指数は3,785.38（前月比-8.39%）で終了しました。

欧州株式市場は、積極的な買入材料に乏しく月初から一進一退の展開が続きましたが、ECBによる金融引き締め観測や5月米CPIの大幅上昇を受けた景気減速懸念を背景に軟調な展開となり上旬は下落して終えました。中旬に入っても4月英国国内総生産（GDP）が予想に反して前月比マイナス成長となったことや、米欧主要中央銀行による金融引き締めの加速による景気減速への警戒感から月央にかけて軟調な展開が続きましたが、その後は割安感の出た銘柄が物色されたほか、航空業界の業績回復見通しの発表を受けて航空関連銘柄も買われ持ち直しの動きに転じました。下旬に入っても資源価格上昇を背景にエネルギー関連銘柄が買われたほか、ティンセンシブ性の高い医療関連銘柄にも物色の動きが広がって底堅い展開が続きました。月末にかけては米欧の中央銀行トップが金融引き締めに向き姿勢を示したことや低調な5月米個人消費支出を嫌気して反落しました。英FTSE100指数は7,169.28（前月比-5.76%）、仏CAC40指数は5,922.86（前月比-8.44%）、独DAX指数は12,783.77（前月比-11.15%）で終わっています。

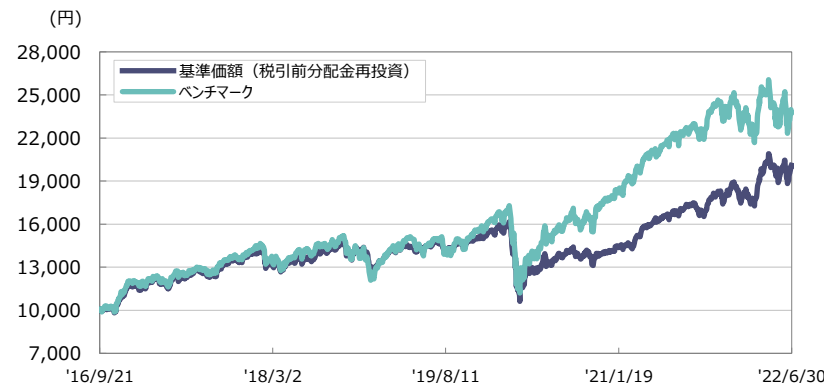
アジア株式市場では、オーストラリア市場は世界的な金融引き締めの加速や資源価格の反落を嫌気して下落しました。香港市場は上海のロックダウン解除や中国政府による景気刺激策への期待感を背景に上昇しました。豪ASX200指数は6,568.06（前月比-8.92%）、香港ハンセン指数は21,859.79（前月比+2.08%）で終わりました。

外国為替市場は、米国でインフレ圧力と金融引き締めに対する警戒感の高まりを受けて長期金利が上昇したことや日米金利差が拡大したことを背景に円安ドル高が進みました。米ドル以外の他の主要国通貨に対しても円安が進行しました。円は対米ドルで月間6.61%下落の136.68円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-2.33%となりました。

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2022年6月30日現在



※ベンチマークは、MSCI コクサイ指数（円ベース）で、ファンド設定日を10,000として換算し直しています。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、信託報酬（後述の「ファンドにかかる手数料について」参照）控除後の値です。

基準価額騰落率（税引前分配金再投資）

| | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|-----|---------|---------|---------|
| 1ヶ月 | 0.87% | -2.33% | 3.20% |
| 3ヶ月 | 1.82% | -6.71% | 8.54% |
| 6ヶ月 | 6.51% | -4.62% | 11.13% |
| 1年 | 20.49% | 7.82% | 12.67% |
| 3年 | 39.05% | 62.40% | -23.35% |
| 設定来 | 100.95% | 137.31% | -36.35% |

※当ファンドの決算時に分配金があった場合に、その税引前分配金で当ファンドを購入（再投資）したとして計算した騰落率です。

上位10銘柄※

| 銘柄名 | 投資国 | 業種 | 比率 |
|----------------------|------|------------------------|------|
| UNITED HEALTH GROUP | アメリカ | ヘルスケア機器・サービス | 1.6% |
| LOBLAW COS LTD | カナダ | 食品・生活必需品小売り | 1.5% |
| ABBVIE INC | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.5% |
| KPN(KON PTT NEDERLAN | オランダ | 電気通信サービス | 1.5% |
| PFIZER | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.5% |
| MERCK & CO | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.5% |
| QUEST DIAGNOSTIC | アメリカ | ヘルスケア機器・サービス | 1.5% |
| PEPSICO INC | アメリカ | 食品・飲料・タバコ | 1.4% |
| THE HERSHEY COMPANY | アメリカ | 食品・飲料・タバコ | 1.4% |
| CVS HEALTH CORP | アメリカ | ヘルスケア機器・サービス | 1.4% |

上位国構成比※

| 上位国構成比※ | 比率 |
|---------|-------|
| アメリカ | 64.0% |
| スイス | 5.7% |
| 香港 | 4.7% |
| カナダ | 4.1% |
| オーストラリア | 3.9% |
| フランス | 3.2% |
| ドイツ | 2.6% |
| オランダ | 2.4% |
| イギリス | 2.3% |
| シンガポール | 1.8% |

上位業種構成比※

| 上位業種構成比※ | 比率 |
|------------------------|-------|
| 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 14.5% |
| 電気通信サービス | 12.1% |
| 食品・生活必需品小売り | 10.9% |
| 食品・飲料・タバコ | 10.3% |
| ヘルスケア機器・サービス | 10.2% |
| 公益事業 | 8.2% |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 4.2% |
| 商業・専門サービス | 3.3% |
| メディア・娯楽 | 3.2% |
| 資本財 | 3.2% |

※比率はマザーファンド純資産総額対比です。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

<MA(マルチアセット)ファンドシリーズ>

ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン

追加型／海外／株式

月次運用報告書

設定・運用:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ファンドの目的・特色

当ファンドは、MA(マルチアセット)ファンドシリーズ[※]の一つであり、日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の株式市場に投資します。
- 2 ステート・ストリート・グループ独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択と低ボラティリティ運用の利点を融合させることによって、株式ポートフォリオのボラティリティ水準を低位に維持しながら、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
- 3 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

[※] MA(マルチアセット)ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行うインデックス型商品等の総称です。

投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界の主要国の株式に分散投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合がありますので、受益権のお申込者はこの点を充分にご理解頂いたうえ、当ファンドの受益権へのお申込みを行って下さい。なお、当ファンドは、金融機関の預金とは異なり、元本が保証されている商品ではなく、信託財産に生じた利益および損失は、すべて当ファンドの受益者に帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

<基準価額の主な変動要因>

株価変動リスク

当ファンドは、日本を除く世界主要国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。従って、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

信用リスク

当ファンドは、日本を除く世界主要国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、世界主要国の株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。また、金融商品取引の相手方や受託者の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象である日本を除く世界主要国の株式は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けます。一般に、主な為替相場の変動要因としては、金利変動、中央銀行等による政策金利の変更または為替介入、政治的要因等があります。

流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

(次ページに続く)

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

<MA(マルチアセット)ファンドシリーズ>

ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン

追加型／海外／株式

月次運用報告書

設定・運用:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

投資リスク(続き)

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターン^①の算出と要因分析を行います。コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドにかかる手数料について

- ◆ 申込手数料／換金(解約)手数料…ありません。
- ◆ 信託報酬…ファンド純資産総額に年0.572%*(税抜0.52%)の率を乗じて得た額とします。
- ◆ 信託財産留保額…一部解約請求時に、一部解約請求日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。
- ◆ 監査費用…ファンド純資産総額に年0.011%*(税抜年0.01%)を乗じて得た額とします。
- ◆ その他の費用・手数料…信託事務の処理等に要する諸費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の費用等がファンドから支払われます。これらは、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
- 本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
- 当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

<MA(マルチアセット)ファンドシリーズ>

ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン

追加型／海外／株式

月次運用報告書

設定・運用:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【販売会社】

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人投資信託協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|----------|-----------------------------|---------|--------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | — | ○ | ○ | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | — | — | ○ | — |

※販売会社は今後変更となる可能性があります。

【受託会社】

| 受託会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人投資信託協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|---|----------|--------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託先:日本スタートラスト信託銀行株式会社) | 登録金融機関 (登録金融機関) 関東財務局長(登金)第33号 (関東財務局長(登金)第603号) | ○ (○) | — (—) | — (—) | ○ (—) | — (—) |

【委託会社】

| 委託会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人投資信託協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|------------------------------|-----------------------------|---------|--------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第345号 | ○ | ○ | ○ | — | — |

《お知らせ》

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、受託している運用の指図に関する権限について、平成29年6月1日付にて下記のステート・ストリート・グループの新会社に譲渡しました。なお、新会社への譲渡後も、運用の体制やプロセス、投資方針等に変更はありません。

商号:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

所在地:アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。